

平成23年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

理事（総務担当） 宮崎 秀生

平成23年度決算については、去る6月に財務諸表、決算報告書等を作成し文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基に教育研究という国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準等に従い作成しています。

本学は創設以来の学問・学芸を尊ぶ学風の下、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを使命として運営しているところです。今後も本学の更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の獲得や自己収入の増を図っていくなど、大学として弛まぬ努力を重ね、国民や地域の人々の理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

平成23事業年度の主要な財務諸表等の概要

1. 貸借対照表

平成23年度末現在の資産合計は、17,734百万円となっており、主な増加要因としては、図書館改修工事等により218百万円増の5,731百万円、ソフトウェアの取得によりその他の資産が47百万円増の64百万円となったこと、現金及び預金が99百万円増の662百万円となっております。主な減少要因としては、建物の減価償却に係る分が248百万円減、工具器具備品の減価償却に係る分が87百万円減となっております。

(単位:百万円)

資産の部	金額		負債の部	金額	
固定資産	17,050	(67)	固定負債	1,424	(21)
(1)有形固定資産	16,986	(114)	(1)資産見返負債	1,383	(35)
土地	11,617	(0)	(2)その他の固定負債	41	(14)
建物	5,731	(218)	流動負債	779	(73)
減価償却累計額等	1,934	(248)	(1)寄附金債務	60	(3)
構築物	646	(10)	(2)その他の流動負債	719	(70)
減価償却累計額等	369	(30)	負債合計	2,203	(94)
工具器具備品	600	(37)	純資産の部		
減価償却累計額等	404	(87)	資本金	15,977	(0)
その他の有形固定資産	1,099	(14)	政府出資金	15,977	(0)
(2)その他の固定資産	64	(47)	資本剰余金	539	(91)
流動資産	684	(89)	利益剰余金	93	(19)
(1)現金及び預金	662	(99)	純資産合計	15,531	(72)
(2)その他の流動資産	22	(10)	負債純資産合計	17,734	(22)
資産合計	17,734	(22)			

(注)。()内は、対前年度増減

2. 損益計算書

平成23年度の経常費用は16百万円減の3,461百万円となっており、主な減少要因としては、研究経費が前年度の理科2号棟改修工事等による増額があったことが影響し、本年度は69百万円減の129百万円となったこと、教育経費が29百万円減の129百万円となったことなどによるものです。主な増加要因としては、人件費が大学教員の退職手当の増等により51百万円増の2,567百万円となったこと、教育研究支援経費が、図書館改修に伴う修繕費の増等により25百万円増の179百万円となったことなどによるものです。

経常収益においては2百万円減の3,485百万円となっており、主な減少要因としては、学生納付金収益のうち授業料収入の減等の影響により37百万円減の781百万円となったこと、施設費収益が16百万円減の17百万円となったことなどによるものです。主な増加要因としては、運営費交付金収益のうち、大学教員の退職手当の増、当年度の業務達成基準適用事業の収益化の影響により70百万円増の2,484百万円となったことなどによるものです。

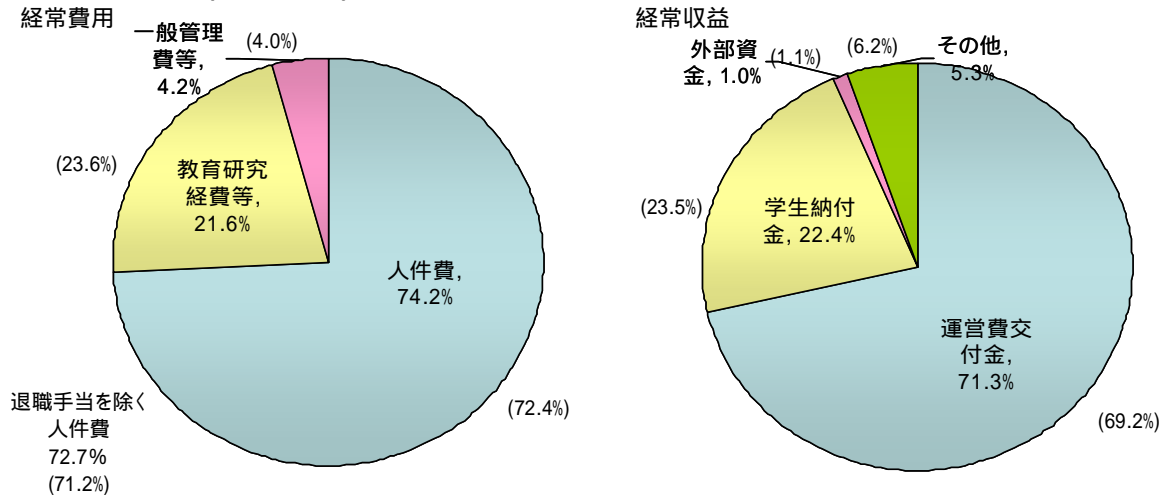
なお、当期総利益は、経常利益から臨時損益5百万円を差し引いた結果、7百万円増の19百万円となっております。

(単位:百万円)

	金額			金額	
経常費用(A)	3,461	(15)	経常収益(B)	3,485	(1)
(1)業務費	3,316	(20)	(1)運営費交付金収益	2,484	(71)
教育経費	423	(29)	(2)学生納付金収益	781	(36)
研究経費	129	(68)	(3)外部資金収益	36	(3)
教育研究支援経費	179	(25)	受託研究等収益	6	(1)
受託研究費	5	(1)	受託事業等収益	13	(1)
受託事業費	13	(0)	寄附金収益	17	(3)
人件費	2,567	(51)	(4)施設費収益	17	(16)
うち退職手当を除いた人件費	2,383	(13)	(5)補助金等収益	0	(22)
(2)一般管理費	143	(6)	(6)その他の収益	72	(13)
(3)財務費用	2	(1)	(7)資産見返負債戻入	95	(8)
(4)雑損	0	(0)	臨時損益(C)	5	(7)
当期総利益(B - A + C + D)	19	(7)	目的積立金取崩額(D)	0	(0)

(注)。()内は、対前年度増減

2. 損益計算書(円グラフ)

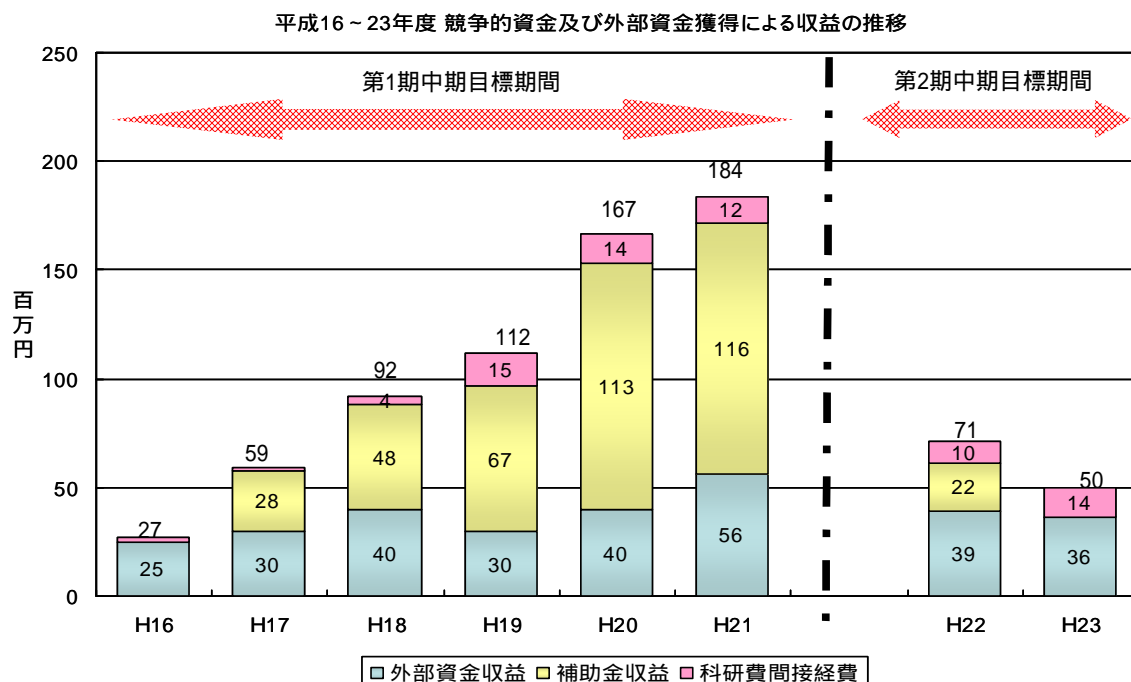
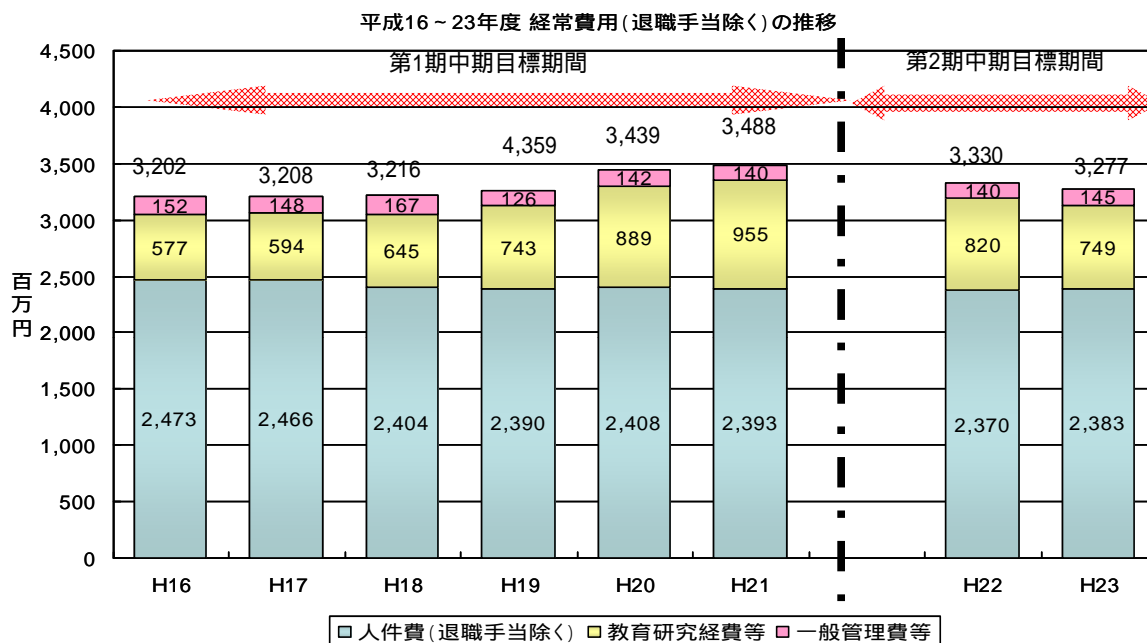


(注) . ()内は、前年度割合

奈良教育大学の財務状況

退職手当を除く経常費用等の状況は次のとおりとなっております。

・損益計算書の退職手当を除く経常費用 3,277百万円 前年度比 53百万円減 (16年度比 75百万円増)



平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成 24年 3月 31日)

(単位:円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		11,616,780,000	
建物	5,731,331,035		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,933,967,282</u>	3,797,363,753	
構築物	646,401,624		
構築物減価償却累計額	<u>△ 368,518,635</u>	277,882,989	
工具器具備品	599,678,958		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 403,709,526</u>	195,969,432	
図書		1,059,588,361	
美術品・收藏品		30,202,239	
車両運搬具	11,023,836		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 9,935,299</u>	1,088,537	
建設仮勘定		7,889,070	
有形固定資産合計		<u>16,986,764,381</u>	
2. 無形固定資産			
特許権		169,050	
電話加入権		429,390	
ソフトウェア		<u>62,840,937</u>	
無形固定資産合計		<u>63,439,377</u>	
3. 投資その他の資産			
長期前払費用		168,083	
破産更正債権等	8,763,000		
貸倒引当金	<u>△ 8,763,000</u>	0	
投資その他の資産合計		<u>168,083</u>	
固定資産合計			<u>17,050,371,841</u>
II. 流動資産			
現金及び預金		662,274,068	
未収学生納付金収入	15,724,800		
徴収不能引当金	<u>△ 354,929</u>	15,369,871	
その他未収入金		5,326,851	
前払費用		780,548	
未収収益		40,060	
立替金		<u>19,183</u>	
流動資産合計		<u>683,810,581</u>	
資産合計			<u>17,734,182,422</u>
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	415,103,459		
資産見返補助金等	66,800,828		
資産見返寄附金	71,783,959		
資産見返物品受贈額	821,125,891		
建設仮勘定見返運営費交付金等	4,424,070		
建設仮勘定見返施設費	<u>3,465,000</u>	1,382,703,207	
引当金			
退職給付引当金		643,860	
長期未払金		36,162,660	
資産除去債務		<u>4,266,008</u>	
固定負債合計			<u>1,423,775,735</u>
II. 流動負債			
運営費交付金債務		243,380,201	
寄附金債務		60,269,506	
前受受託研究費		921,042	
前受金		803,700	
預り科学研究費		899,143	
預り金		49,912,467	
未払金		421,513,571	
未払費用		379,399	
未払消費税等		808,700	
引当金			
賞与引当金		791,546	
仮受金		<u>60,800</u>	
流動負債合計		<u>779,740,075</u>	
負債合計			<u>2,203,515,810</u>
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金		<u>15,976,651,012</u>	
資本金合計			<u>15,976,651,012</u>
II. 資本剰余金			
資本剰余金		1,711,994,965	
損益外減価償却等累計額(△)		△ 2,249,860,117	
損益外減損損失累計額(△)		△ 441,000	
損益外利息費用累計額(△)		<u>△ 657,684</u>	
資本剰余金合計			<u>△ 538,963,836</u>
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		62,333,936	
目的積立金		11,706,647	
当期未処分利益		<u>18,938,853</u>	
(うち当期総利益 18,938,853円)			
利益剰余金合計		<u>92,979,436</u>	
純資産合計			<u>15,530,666,612</u>
負債純資産合計			<u>17,734,182,422</u>

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	423,158,440	
研究経費	128,734,272	
教育研究支援経費	178,867,879	
受託研究費	5,350,866	
受託事業費	12,512,978	
役員人件費	49,250,217	
教員人件費	1,967,730,248	
職員人件費	549,856,588	3,315,461,488
一般管理費		142,944,052
財務費用		
支払利息		2,403,214
雑損		47,431
経常費用合計		3,460,856,185
経常収益		
運営費交付金収益		2,484,236,955
授業料収益		637,628,506
入学金収益		107,563,400
検定料収益		35,986,300
受託研究等収益		
国及び地方公共団体からの受託研究費等収益	1,070,000	
国及び地方公共団体以外からの受託研究費等収益	5,027,120	6,097,120
受託事業等収益		
国及び地方公共団体からの受託事業費等収益	7,541,033	
国及び地方公共団体以外からの受託事業費等収益	5,271,087	12,812,120
寄附金収益		16,586,438
施設費収益		17,314,587
補助金等収益		52,000
財務収益		
受取利息		168,339
雑益		
財産貸付料収入	23,015,035	
講習料収入	24,861,200	
相談料	619,000	
著作権料・特許料等収入	143,460	
物品等売払収入	1,973,673	
研究費関連収入	14,344,200	
その他の雑益	6,687,933	71,644,501
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	44,855,755	
資産見返寄附金戻入	2,867,216	
資産見返補助金等戻入	20,002,321	
資産見返物品受贈額戻入	27,488,384	95,213,676
経常収益合計		3,485,303,942
経常利益		24,447,757
臨時損失		
固定資産除却損		10
過年度損益修正損	5,508,894	5,508,904
当期純利益		18,938,853
当期総利益		18,938,853

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 558,242,448
人件費支出		△ 2,529,789,734
その他の業務支出		△ 165,907,176
運営費交付金収入		2,600,904,000
授業料収入		671,377,300
入学金収入		105,954,000
検定料収入		35,986,300
受託研究等収入		6,277,700
受託事業等収入		14,333,082
寄附金収入		21,177,054
補助金等収入		8,950,000
補助金等の精算による返還金の支出		△ 5,508,894
その他業務収入		71,044,848
預り科学研究費補助金等の増減額		△ 1,848,104
預り金の増減額		11,634,135
業務活動によるキャッシュ・フロー		286,342,063
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 308,513,294
施設費による収入		183,490,340
破産更生債権等の回収による収入		75,000
定期預金への預入による支出		△ 232,000,000
小計		△ 356,947,954
利息及び配当金の受取額		168,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 356,779,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出		△ 59,964,240
小計		△ 59,964,240
利息の支払額		△ 2,403,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 62,367,454
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額(又は減少額)		△ 132,805,006
VI 資金期首残高		563,079,074
VII 資金期末残高		430,274,068

利益の処分に関する書類（案）

（平成 年 月 日）

（単位：円）

I	当期末処分利益			18,938,853
	当期総利益	18,938,853		
II	利益処分額			
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善 目的積立金	<u>18,938,853</u>	<u>18,938,853</u>	<u>18,938,853</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,315,461,488	
一般管理費	142,944,052	
財務費用	2,403,214	
雑損	47,431	
臨時損失	5,508,904	3,466,365,089
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 637,628,506	
入学料収益	△ 107,563,400	
検定料収益	△ 35,986,300	
受託研究等収益	△ 6,097,120	
受託事業等収益	△ 12,812,120	
寄付金収益	△ 16,586,438	
財務収益	△ 168,339	
雑益	△ 57,300,301	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 29,045,116	
資産見返寄付金戻入	△ 2,867,216	△ 906,054,856
業務費用合計		2,560,310,233
II 損益外減価償却等相当額		262,445,427
III 損益外減損損失相当額		207,000
IV 損益外利息費用相当額		88,357
V 引当外賞与増加見積額		△ 10,118,935
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 12,121,342
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	9,370,432	
政府出資の機会費用	149,971,314	159,341,746
VIII (控除)国庫納付額		-
IX 国立大学法人等の業務実施コスト		2,960,152,486

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人奈良教育大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物 5年 ～ 50年

構築物 5年 ～ 52年

工具器具備品 3年 ～ 28年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準(以下「基準」という。)第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却等累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第321回国債の平成24年3月30日利回りを参考に0.985%で計算している。

(3)引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、2,633,478円となっている。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求受払預金としている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

II. 改訂後の国立大学法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解に関する実務指針」(以下、「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

III. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	126,423,808円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	2,284,681,479円
3. 運営費交付金から充当されるべきPCB廃棄費用の見積額	33,583,820円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	662,274,068円
(うち定期預金)	232,000,000円
差引資金期末残高	430,274,068円
2. 重要な非資金取引	
(1) 寄附の受入による資産の取得	4,317,228円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	48,356,889円

V. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

1 電話加入権

- ①用途: 通信用、種類: 電話加入権、場所: 奈良県奈良市、帳簿価額(減損前): 276,000円
- ②減損の認識に至った経緯: 資産が遊休状態になり、将来の使用見込みが明らかでないため、減損を認識した。
- ③減損額: 損益外処理額 電話加入権 207,000円
- ④相続税評価額から算定した正味売却価額を、回収可能サービス価額としている。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
自然環境教育センター奥吉野実習林	土地	奈良県五條市大塔町清水	25,650,000

(2) 認められた減損の兆候の概要

奥吉野実習林については、平成23年9月の台風12号により被災し、使用を休止している状態である。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

自然環境教育センター奥吉野実習林については平成23年9月の台風12号により被災し、一時的な遊休状態となっているが、国による復旧工事が行われており工事終了後、使用することが予定されていることから、減損を認識していない。

なお、宿泊施設及び教育研究棟は、被災後に使用を休止していたが、平成23年度末には周辺道路の復旧工事が終了して使用可能な状態となっており、平成24年度からは利用を予定している。

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定している。なお、借入による資金調達は行っていない。また、未収学生納付金収入については、債権管理事務取扱要領に沿ってリスク管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価	差額
(1)現金及び預金	662,274,068	662,274,068	—
(2)未払金及び長期未払金	(457,676,231)	(458,079,675)	403,444

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)未払金及び長期未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、リース債務(短期・長期)については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

VII. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学近隣に学生寮を有している。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,013,612,454	△ 26,289,782	987,322,672	962,218,114

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少 26,289,782 円

(注3)当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
10,373,000	28,819,374(23,421,762)	—

(注)賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()に内数で示している。

VIII. 資産除去債務に関する事項

(1)資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベストの処理義務である。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づき見積り、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用している。

(3)資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,177,651円
時の経過による調整額	88,357円
期末残高	4,266,008円

(4)貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

教育・研究の観点から、除去する場合には放射線廃棄物として処理処分することが義務づけられている固定資産を有しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これら固定資産については、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	6
18. 役員及び教職員の給与の明細	6
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金の明細	8
21. 受託研究の明細	8
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	8
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	9
25-2 未払金	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	累計額		
有形固定資産(特定償却資産)	5,330,362,445	162,647,392	-	5,493,009,837	1,889,929,713	235,807,776	-	-	3,603,080,124	
建物	593,038,657	9,093,361	-	602,132,018	354,990,470	26,098,651	-	-	247,141,548	
構築物	1,999,935	-	-	1,999,935	1,999,935	-	-	-	1	
車両運搬具	5,925,401,037	171,740,753	-	6,097,141,790	2,246,920,117	261,906,427	-	-	3,850,221,673	
計	182,166,690	56,154,508	-	238,321,198	44,037,569	12,258,604	-	-	194,283,629	
有形固定資産(特定償却資産外)	43,114,606	1,155,000	-	44,269,606	13,528,165	3,030,826	-	-	30,741,441	
構築物	563,703,546	45,695,442	9,720,030	599,678,958	403,709,526	96,761,826	-	-	195,969,432	
工具器具備品	1,071,819,434	14,471,240	26,702,313	1,059,588,361	-	-	-	-	1,059,588,361	
図書	9,023,901	-	-	9,023,901	7,935,365	674,082	-	-	1,088,536	
車両運搬具	1,869,828,177	117,476,190	36,422,343	1,950,882,024	469,210,825	112,725,338	-	-	1,481,671,399	
計	11,616,780,000	-	-	11,616,780,000	-	-	-	-	11,616,780,000	
土地	30,202,239	-	-	30,202,239	-	-	-	-	30,202,239	
美術品・収蔵品	8,716,050	7,889,070	8,716,050	7,889,070	-	-	-	-	7,889,070	
建設仮勘定	11,655,698,289	7,889,070	8,716,050	11,654,871,309	-	-	-	-	11,654,871,309	
計	11,616,780,000	-	-	11,616,780,000	-	-	-	-	11,616,780,000	
有形固定資産合計	5,512,529,135	218,801,900	-	5,731,331,035	1,933,967,282	248,066,380	-	-	3,797,363,753	
土地	636,153,263	10,248,361	-	646,401,624	368,518,635	29,129,477	-	-	277,882,989	
建物	563,703,546	45,695,442	9,720,030	599,678,958	403,709,526	96,761,826	-	-	195,969,432	
構築物	1,071,819,434	14,471,240	26,702,313	1,059,588,361	-	-	-	-	1,059,588,361	
図書	30,202,239	-	-	30,202,239	-	-	-	-	30,202,239	
美術品・収蔵品	11,023,836	-	-	11,023,836	9,935,299	674,082	-	-	1,088,537	
車両運搬具	8,716,050	7,889,070	8,716,050	7,889,070	-	-	-	-	7,889,070	
建設仮勘定	19,450,927,503	297,106,013	48,138,393	19,702,895,123	2,716,130,742	374,631,765	-	-	16,986,764,381	
計	2,940,000	-	-	2,940,000	2,940,000	539,000	-	-	-	
ソフトウエア	2,940,000	-	-	2,940,000	2,940,000	539,000	-	-	-	
計	202,859	-	-	202,859	33,809	25,357	-	-	169,050	
特許権	67,958,129	61,733,889	19,813,909	109,878,109	47,037,172	15,142,227	-	-	62,840,937	
ソフトウエア	68,160,988	61,733,889	19,813,909	110,080,968	47,070,981	15,167,584	-	-	63,009,987	
計	870,390	-	-	870,390	-	-	-	-	429,390	
電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	-	-	429,390	
計	202,859	-	-	202,859	33,809	25,357	-	-	169,050	
特許権	870,390	-	-	870,390	-	-	-	-	429,390	
電話加入権	70,898,129	61,733,889	19,813,909	112,818,109	49,977,172	15,681,227	-	-	62,840,937	
ソフトウエア	71,971,378	61,733,889	19,813,909	113,891,358	50,010,981	15,706,584	-	-	63,439,377	
計	82,291	168,083	82,291	168,083	-	-	-	-	168,083	
長期前払費用	8,838,000	-	75,000	8,763,000	-	-	-	-	8,763,000	
破産更正債権等	△8,838,000	-	△75,000	△8,763,000	-	-	-	-	△8,763,000	
貸倒引当金	82,291	168,083	82,291	168,083	-	-	-	-	168,083	
計										
無形固定資産合計										
有形固定資産合計										
投資その他の資産										

(注) 建物における当期増加額のうち、図書館改修工事によるものが148,736,900円、附属中学校普通教室棟空調改修工事によるものが22,409,367円である。工具器具備品における当期増加額のうち、木金免書書架が22,788,422円である。また、工具器具備品における当期減少額のうち、骨密度測定装置 ACHILLES 1000-PLUS II が1,808,625円である。ソフトウエアにおける当期増加額のうち、財務会計システム(新) (リース資産) が48,356,889円である。また、ソフトウエアにおける当期減少額のうち、財務会計システム(旧) が17,134,046円である。

(単位:円)

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	職員宿舎駐車場	奈良市高畑町184		アスファルト	422,482	
	"	橿原市木原町31-8		"	168,000	
	"	奈良市高畑町624-1		"	72,000	
	"	京都市伏見区深草池ノ内町		"	187,950	
	小計				850,432	
建物	職員宿舎	奈良市高畑町184	299.13㎡	RC	4,248,000	
	"	橿原市木原町31-8	193.89㎡	"	1,980,000	
	"	奈良市高畑町624-1	148.58㎡	"	1,416,000	
	"	京都市伏見区深草池ノ内町	63.9㎡	"	876,000	
	小計				8,520,000	
合計					9,370,432	

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,199,612	791,546	1,199,612	-	791,546	
計	1,199,612	791,546	1,199,612	-	791,546	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	8,838,000	△ 75,000	8,763,000	8,838,000	△ 75,000	8,763,000	
未収学生納付金収入	16,271,400	△ 546,600	15,724,800	874,412	△ 519,483	354,929	
計	25,109,400	△ 621,600	24,487,800	9,712,412	△ 594,483	9,117,929	

(注) 貸倒見積高の算定方法
重要な会計方針に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	590,100	230,280	176,520	643,860	
退職一時金に係る債務	590,100	230,280	176,520	643,860	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	590,100	230,280	176,520	643,860	

(11) 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去	4,177,651	88,357	-	4,266,008	基準第89の特定有り

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	15,976,651,012	-	-	15,976,651,012	
計	15,976,651,012	-	-	15,976,651,012	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	1,244,050,390	171,740,753 (17,069,414)	-	1,415,791,143	固定資産の取得 (注)
目的積立金	278,504,881	-	-	278,504,881	
授業料	1	-	-	1	
補助金等	12,385,000	-	-	12,385,000	
無償譲与	18,633,238	-	-	18,633,238	
損益外除売却差額相当額	△13,319,298	-	-	△13,319,298	
計	1,540,254,212	188,810,167	-	1,729,064,379	
損益外減価償却等累計額	1,987,414,690	262,445,427	-	2,249,860,117	
損益外減損損失累計額	234,000	207,000	-	441,000	
損益外利息費用累計額	569,327	88,357	-	657,684	
差 引 計	△447,963,805	△73,930,617	-	△521,894,422	

(注) ()内は国立大学財務・経営センター受入相当額を記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	-	11,706,647	-	11,706,647	増加額は前年度の利益処分額
前中期目標期間繰越積立金	62,333,936	-	-	62,333,936	
計	62,333,936	11,706,647	-	74,040,583	

(14) - 2 目的積立金の取り崩しの明細

該当事項がないため記載を省略している

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	83,413,841	
備品費	18,352,711	
印刷製本費	40,328,327	
水道光熱費	33,953,849	
旅費交通費	31,191,402	
通信運搬費	4,675,488	
賃借料	796,940	
車両燃料費	108,582	
保守・業務委託費	18,471,792	
修繕費	18,331,533	
損害保険料	595,369	
広告宣伝費	70,350	
行事費	932,875	
諸会費	2,127,314	
会議費	811,339	
研修費	424,575	
宿泊費等	535,225	
報酬・委託・手数料	20,293,319	
環境整備費	2,831,836	
租税公課	37,300	
奨学費	49,992,840	
減価償却費	53,918,844	
雑費	40,962,789	423,158,440
研究経費		
消耗品費	31,511,169	
備品費	4,712,162	
印刷製本費	8,053,019	
水道光熱費	32,491,498	
旅費交通費	19,075,310	
通信運搬費	2,327,054	
賃借料	10,620	
保守・業務委託費	11,893,275	
修繕費	4,357,607	
諸会費	2,598,538	
報酬・委託・手数料	2,515,985	
環境整備費	1,766,903	
減価償却費	5,693,394	
雑費	1,727,738	128,734,272
教育研究支援経費		
消耗品費	16,579,863	
備品費	7,713,271	
印刷製本費	34,808,101	
水道光熱費	7,636,601	
旅費交通費	1,321,170	
通信運搬費	13,580,210	
賃借料	885,108	
車両燃料費	13,631	
保守・業務委託費	3,394,716	
修繕費	12,271,027	
損害保険料	10,917	
諸会費	99,000	
会議費	4,199	
報酬・委託・手数料	6,539,081	
環境整備費	1,100,596	
減価償却費	49,940,763	
雑費	22,969,625	178,867,879

受託研究費			5,350,866
受託事業費			12,512,978
役員人件費			
報酬		34,708,148	
賞与		10,507,262	
法定福利費		4,034,807	
教員人件費			49,250,217
常勤教員人件費			
給料	1,111,439,426		
賞与	373,421,583		
賞与引当金繰入額	236,815		
退職給付費用	157,406,648		
法定福利費	191,350,045	1,833,854,517	
非常勤教員人件費			
賃金	129,853,860		
法定福利費	4,021,871	133,875,731	1,967,730,248
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	285,419,380		
賞与	81,902,751		
退職給付費用	27,408,788		
法定福利費	48,267,761	442,998,680	
非常勤職員人件費			
給料	93,825,960		
賞与	601,200		
法定福利費	12,430,748	106,857,908	549,856,588
一般管理費			
消耗品費		8,892,204	
備品費		1,707,500	
印刷製本費		12,943,937	
水道光熱費		6,553,254	
旅費交通費		7,037,075	
通信運搬費		1,805,014	
賃借料		1,901,340	
車両燃料費		370,163	
保守・業務委託費		18,369,604	
修繕費		9,782,289	
損害保険料		2,014,617	
広告宣伝費		2,732,143	
諸会費		3,334,000	
会議費		147,980	
研修費		84,000	
宿泊費等		6,000	
報酬・委託・手数料		28,640,183	
環境整備費		433,542	
租税公課		3,920,167	
減価償却費		18,339,921	
雑費		13,929,119	142,944,052

注1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	173,987,836	-	132,357,561	41,578,868	-	173,936,429	51,407
平成23年度	-	2,600,904,000	2,351,879,394	5,695,812	-	2,357,575,206	243,328,794
合計	173,987,836	2,600,904,000	2,484,236,955	47,274,680	-	2,531,511,635	243,380,201

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,162,265,000	2,162,265,000
業務達成基準	23,050,865	115,683,010	138,733,875
費用進行基準	109,306,696	73,931,384	183,238,080
合計	132,357,561	2,351,879,394	2,484,236,955

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
宮籍事業	19,000,000	-	17,069,414	1,930,586	
(高畑)図書館改修	161,025,340	-	146,586,339	14,439,001	
京阪奈三教育大学連携推進事業のための情報基盤整備	5,407,500	3,465,000	997,500	945,000	
合計	185,432,840	3,465,000	164,653,253	17,314,587	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
教員講習開設事業費等補助金	52,000	-	-	-	-	52,000	
合計	52,000	-	-	-	-	52,000	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(42,193,910)		(-)	
		42,193,910	3	-	-
	非常勤	3,021,500	3	-	-
	計	(42,193,910)		(-)	
		45,215,410	6	-	-
教職員	常勤	(1,837,621,614)		(184,004,976)	
		1,852,419,955	238	184,815,436	12
	非常勤	224,281,020	178	-	-
	計	(1,837,621,614)		(184,004,976)	
		2,076,700,975	416	184,815,436	12
合計	常勤	(1,879,815,524)		(184,004,976)	
		1,894,613,865	241	184,815,436	12
	非常勤	227,302,520	181	-	-
	計	(1,879,815,524)		(184,004,976)	
		2,121,916,385	422	184,815,436	12

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和25年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注4. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6. () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役員等(承継職員等)に係る支給額を内数で記載している。

注7. 法定福利費(260,105,232円)は除外して計算している。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,958,086,284	747,887,373	2,705,973,657	609,487,831	3,315,461,488
教育経費	180,911,497	88,619,908	269,531,405	153,627,035	423,158,440
研究経費	128,734,272	—	128,734,272	—	128,734,272
教育研究支援経費	178,867,879	—	178,867,879	—	178,867,879
受託研究費	5,350,866	—	5,350,866	—	5,350,866
受託事業費	4,375,317	—	4,375,317	8,137,661	12,512,978
人件費	1,459,846,453	659,267,465	2,119,113,918	447,723,135	2,566,837,053
一般管理費	7,135,027	—	7,135,027	135,809,025	142,944,052
財務費用	—	—	—	2,403,214	2,403,214
雑損	—	—	—	47,431	47,431
小 計	1,965,221,311	747,887,373	2,713,108,684	747,747,501	3,460,856,185
業務収益					
運営費交付金収益	1,450,476,463	608,197,036	2,058,673,499	425,563,456	2,484,236,955
学生納付金収益	766,695,006	14,483,200	781,178,206	—	781,178,206
受託研究等収益	6,097,120	—	6,097,120	—	6,097,120
受託事業等収益	4,375,317	—	4,375,317	8,436,803	12,812,120
補助金等収益	—	—	—	52,000	52,000
寄附金収益	2,512,135	12,055,605	14,567,740	2,018,698	16,586,438
施設費収益	17,314,587	—	17,314,587	—	17,314,587
財務収益	—	—	—	168,339	168,339
雑益	2,344,956	—	2,344,956	69,299,545	71,644,501
資産見返戻入	59,314,005	12,296,784	71,610,789	23,602,887	95,213,676
小 計	2,309,129,589	647,032,625	2,956,162,214	529,141,728	3,485,303,942
業務損益	343,908,278	△ 100,854,748	243,053,530	△ 218,605,773	24,447,757
土地	6,086,164,000	3,039,692,000	9,125,856,000	2,490,924,000	11,616,780,000
建物	1,768,449,590	920,231,711	2,688,681,301	1,108,682,452	3,797,363,753
構築物	112,645,296	88,602,258	201,247,554	76,635,435	277,882,989
その他	1,237,473,358	29,427,974	1,266,901,332	775,254,348	2,042,155,680
帰属資産	9,204,732,244	4,077,953,943	13,282,686,187	4,451,496,235	17,734,182,422
減価償却費	80,583,082	12,296,784	92,879,866	35,013,056	127,892,922
損益外減価償却等相当額	113,581,024	58,292,851	171,873,875	90,571,552	262,445,427
損益外減損損失相当額	—	—	—	207,000	207,000
損益外利息費用相当額	—	—	—	88,357	88,357
引当外賞与増加見積額	△ 5,710,318	△ 2,599,680	△ 8,309,998	△ 1,808,937	△ 10,118,935
引当外退職給付増加見積額	△ 6,840,317	△ 3,114,123	△ 9,954,440	△ 2,166,902	△ 12,121,342

注1. セグメント区分については、「大学」は教育学部、大学院教育研究科、専攻科、教育研究支援機構(学術情報教育研究センター、教育実践開発研究センター、持続発展・文化遺産教育研究センター、特別支援教育研究センター、自然環境教育センター、理数教育研究センター)の6つの大学附置センターで構成)及び保健センターにより構成され、「附属学校園」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されている。
また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。

注2. 業務費用のうち、法人共通 747,747,501円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費 49,250,217円、職員人件費 398,472,918円、教育経費 153,627,035円、一般管理費 135,809,025円、財務費用2,403,214円である。

注3. 業務収益のうち運営費交付金収益については、各セグメントとの箇所付けが可能なものを除き、各セグメントの人件費の割合を用いて配賦している。

注4. 帰属資産のうち、法人共通 4,451,496,235円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能なものであり、その金額及び主な内容は土地 2,490,924,000円、建物 1,108,682,452円、現金及び預金 662,274,068円である。

注5. 業務損益について、運営費交付金収益は上記注3により各セグメントに収益計上しており、附属学校園(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、上記の業務損益となっている。なお、附属学校園は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与している。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
大学	8,274,798円	841件	うち現物寄付 831件 4,317,228円
附属学校園	13,682,329円	6件	
法人共通	3,537,155円	12件	
合計	25,494,282円	859件	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	761,062	4,957,100	5,094,710	623,452
合計	761,062	4,957,100	5,094,710	623,452

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	1,300,000	1,002,410	297,590
合計	-	1,300,000	1,002,410	297,590

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	4,375,317	4,375,317	-
合計	-	12,812,120	12,812,120	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当該受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(1,380,000) 414,000	3	
基盤研究(B)	(15,454,000) 4,636,200	16	
基盤研究(C)	(23,800,000) 7,140,000	36	
若手研究(B)	(6,500,000) 1,950,000	8	
奨励研究	(900,000) -	2	
研究活動S	(680,000) 204,000	1	
研究成果	(800,000) -	1	
合計	(49,514,000) 14,344,200	67	

直接経費 : 上段() 外数

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金 (単位:円)

区 分	当期末残高
受入現金	13,289,266
普通預金	416,984,802
定期預金	232,000,000
合 計	662,274,068

(25)-2 未払金 (単位:円)

区 分	当期末残高
人件費に係る未払金	202,833,309
リース債務に係る未払金	53,058,982
その他の未払金	165,621,280
合 計	421,513,571

平成23事業年度

決算報告書

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

平成23年度 決算報告書

国立大学法人奈良教育大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,657	2,665	8	(注1)
施設整備費補助金	189	166	23	(注2)
補助金等収入	-	0	0	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	19	19	0	
自己収入	858	883	25	
授業料、入学料及び検定料収入	813	812	1	
雑収入	45	71	26	(注3)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	48	40	8	(注4)
計	3,771	3,773	2	
支出				
業務費	3,515	3,397	118	
教育研究経費	3,515	3,397	118	(注5)
施設整備費	208	185	23	(注6)
補助金等	-	0	0	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	48	37	11	(注7)
計	3,771	3,619	152	
収入 - 支出	0	154	154	

予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、前事業年度繰越額を使用したため、予算金額に比して決算額が8百万円多額となっている。
- (注2) 施設整備費補助金については、計画変更により、予算額に比して決算額が23百万円少額となっている。
- (注3) 雑収入については、科学研究費補助金の獲得に努めた結果、間接経費を獲得したため予算額に比して決算金額が14百万円多額となり、教員免許状更新講習受講者の獲得に努めたため予算額に比して決算金額が12百万円多額となっている。
- (注4) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金の受入が少なかったこと等により、予算金額に比して決算金額が8百万円少額となっている。
- (注5) 業務費については、予算段階より退職者が減少したことにより予算金額に比して決算金額が72百万円少額となり、予定していた事業が翌年度に繰越となったため、予算金額に比して決算金額が46百万円少額となっている。
- (注6) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が23百万円少額となっている。
- (注7) (注4)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が11百万円少額となっている。